

大阪市立自然史博物館のビジョンと使命

【現状認識】

大阪市立自然史博物館は日本を代表する都市の一つ、大阪に立地しています。大阪の地に賑わいが生まれ産業が発達した背景にも、淀川や大阪湾、北摂から生駒・和泉などの山地がもたらす自然の恵みがあり、さらにその背景には現在につながる様々な動植物を育み、現在の気候をつくった地質学的な時間スケールでの自然の営みがありました。そこに、それらの自然を活かす人の営みがあり、現在の大阪の暮らしや文化が形作られてきました。

21世紀の今日、私たちの文明社会は、地球環境に影響を及ぼすようになっています。過去から受け継いできたものを未来につなげ続ける。つまり、現代社会を「人と自然の共存する持続可能な社会」へと変えていくためには、自然と人の営みについての深い理解が欠かせません。自然や文化は、皆が大切なものと考えなければ残していくことはできないでしょう。そのためには、自然や生き物に出会い、驚き、美しさに気付く体験を豊かにすることが何よりも大切です。そしてそれらの体験は子どもから高齢者まで、「あらゆる人々のくらしと心を豊かなものにしてくれる」はずです。世界的にも「持続可能な開発目標(SDGs)」が課題となり、博物館もその担い手となることが求められています。大阪においてはその実現がテーマの一つである「大阪・関西万博」が開催されます。万博終了後も、そのレガシーを受け継いだ活動と、伝える場が必要とされています。

【新たな課題と役割】

このような現状認識をふまえたとき、「自然史博物館」が社会に対して果たさなければならない役割は非常に大きなものがあるのではないかと考えています。これまで、大阪市立自然史博物館は、自然の仕組みやその移り変わりを学べる常設展示や、新たな驚きに出会える特別展示、数多くの参加型プログラムといった、様々な教育活動を通じて一人一人の興味をのびし、気付きの機会を作り、自ら学び成長することを支援してきました。

また博物館は、興味やキャリア、世代の異なる様々な人々が出会い、学芸員を中心として専門家や市民科学を实践する人らが交流し、生涯にわたって互いに刺激し合いながら学び成長できる場でもあります。こうした緩やかなコミュニティを育む活動は社会教育施設のみならず近年のまちづくりで重要視されています。大阪市立自然史博物館をこれまで以上に「ワクワクやドキドキに出会い、仲間と出会い、大阪の自然をともに大切にしていくなりの学び舎」として発展させていくことが欠かせません。

情報発信・交流機関としての博物館の役割もますます重要になっています。加速するデジタルコミュニケーションへの対応も課題の一つです。収蔵資料の情報発信や、博物館を舞台にした研究活動を積極的に発信していくことは、国内外の資料活用を促進する効果を持つと同時に、科学実践の場としての博物館の魅力にも繋がります。「市民と協働して過去の遺産を現在に活かし、未来につなげる」という博物館本来の役割を果たしていくためにも、研究などを通じた積極的な価値創出と発信は重要な活動です。

【新たな使命】

大阪市立自然史博物館はその新たな役割を上記のように「ワクワクやドキドキに出会い、仲間と出会い、大阪の自然をともに大切にしていくなりの学び舎」であり、「市民と協働して過去の遺産を現在に活かし、未来につなげる」博物館であると再定義しました。さらに、博物館単独では実現できない究極の目標として「自然の探求と、人と自然が共存する豊かな社会の実現を図る人材の育成」を掲げています。

大阪市立自然史博物館はその実現に近づくために、旧来の使命を整理、改訂して 5 項目を改めて掲げています。

「自然の探求と、人と自然が共存する豊かな社会の実現を図る人材の育成」のためには、

「1. 博物館が自然の情報拠点として機能すること」

「2. 社会教育施設として好奇心を刺激し、学びを支援すること」

が重要であり、博物館がこのふたつ実現をするためには、

「3. 幅広い市民参画と市民連携」

「4. 文化学術機関との連携」

「5. よりよいマネジメントの確立」

が欠かせない要素であると考えているからです。

大阪市立自然史博物館がこれらの社会的な役割を果たすためには大きな努力と発展が必要です。特に老朽化した施設の大幅な刷新と機能強化、収蔵スペースの確保は欠くことができない要素です。そしてもう一つ大きな要素が、広範な利用者をはじめとする皆様のご理解と支援です。利用者、各界関係者、市民、法人、行政などさまざまな関係の皆様への博物館の活動への興味とご理解をいただき、支援と参加を得たいと考え、この新たなビジョンと使命を公表します。

ミッション1

大阪の「自然の情報拠点」として自然史博物館の機能を発展させていきます。

多くの市民が大阪の自然を知る・学ぶことができる場所として大阪市立自然史博物館の活動を強化していきます。情報拠点にはいくつかの側面があります。情報を「発信」する場としての側面、情報を収集し資料・標本として「保存」する場として、さらに研究を通して新たな情報や価値を「創出」する場として、そして、様々な情報を持つ人同士が「交流」する場などの側面があります。こうした活動は従来のような博物館で行う展示活動や教育プログラムだけでなく、インターネットを介して従来接点を持たなかった人にまで「共有」していく広がりのある活動にしていく必要があります。そのためには必要な人員配置と施設整備を検討しなければなりません。

中期的目標

- ・様々な人々にとってわかりやすく、自然を多面的に理解できる、魅力ある展示・交流空間を実現し、情報の発信や交流を促進します。
- ・収蔵資料の恒久的で安全な保存体制を充実させ、市民とも協働しながら収蔵資料の充実と利用促進、デジタル化によるアクセシビリティの改善を目指します。
- ・研究基盤の充実を図り、市民や各研究機関と協力することで、博物館とその資料の価値を引き出し、積極的に研究成果の公開を進めます。
- ・博物館の基盤としての研究と資料収集・保存活動の重要性をわかりやすく伝え、計画性を持って事業推進を図ります。
- ・特に大阪の自然の基礎情報を、正確にわかりやすく発信します。更に持続的で住みよいまちづくりに向けた提言もしていきます。
- ・博物館を、自然に興味を持つ人々が集い交流する、人や街に開かれた場所、さらには市民科学の拠点として、活性化させていきます。
- ・市民の自然に関わる交流を、博物館で、フィールドで、オンラインでも促進していきます。

ミッション2

社会教育施設として、人々の知的好奇心を刺激し、自然を見つめる学習の援助を行います。

自然を見つめることは、自然を理解し保全していく上で大切な一歩です。多くの市民が自然に興味を持ち、自然の大切さ、命の大切さを感じ取れるよう、そして自然の保全を担う人材として成長できるよう、大阪市立自然史博物館は学校教育から自主的な学びまで多様な学習を支援します。利用の障害となる要素を取り除き、利用しやすさの改善を図った上で、将来を担う子ども、経済活動や社会を担う大人、人生 100 年時代に向けて学び続ける高齢者など異なる要望に応答した学びの提供にむけて努力します。展示、web 上の活動、図書サービスの提供、リファレンス活動、友の会や研究サークルなどのコミュニティ形成、研究指導など様々な活動を通して実現を目指します。

中期的目標

- ・来館者向けには相談対応・学習支援を充実し、市民の疑問によりそい、好奇心に応える積極的な対応を進めます。中でも、多くの市民が目にし、学習の中心となる常設展示の根本的な刷新は急務と考え、施設改修を目指します。
- ・市民参加型の調査研究をはじめとする、市民科学の推進は人材育成の重要な回路と考え、積極的に実施し、また支援します。
- ・学校教育に関連した教員支援や遠足見学などをより良い体験になるよう改善し、子どもの科学的探究心や豊かな情操を育てます。
- ・博物館が所蔵する 20 万冊を超える図書資料を学びに活用するために、司書などの配置を検討していきます。
- ・大阪自然史センターと連携して魅力のある友の会事業、ワークショップなどの普及教育事業、ボランティア事業などをさらに推進し、将来の自然を担う人材育成や教育コンテンツのさらなる充実を図ります。
- ・ミュージアムショップは単なる「売店」ではなく、博物館における体験や情報を持ち帰ることができる、普及教育事業の重要な担い手だと考え、事業者と協働して積極的に推進します。
- ・近隣地域の子供から高齢者まで安心して楽しく学び、成長できる心地よい「居場所」であることをめざし、博物館をコミュニケーションの場として改善するための施設改修をめざします。
- ・これまで博物館を自分の居場所と捉えられなかった人々にも、利用しやすい博物館づくりを目指します。このため、ソフト・ハードともに利用の障害を取り除き、居心地の良い施設改修や運営を含めて改善します。

ミッション3

地域との連携を促進するために、博物館活動への市民参画や市民協働を重視して運営します。

大阪市立自然史博物館の活動や自然への理解を社会の中に広げていくことは、博物館のスタッフだけでは困難です。博物館の使命や事業に賛同いただける市民や市民団体と協力・協働していく必要があります。また、教育や研究、資料保存など様々な博物館の活動領域で担い手として参加してもらうことで博物館活動に多様な意見を反映していただくとともに経験を積み重ねてもらい、自然愛好家や市民科学者の層を厚くしていきます。

中期的目標

- ・博物館に集う友の会や研究サークルに参加する市民の学習を支援し、博物館とともに活動できる市民科学者の育成に努めます。
- ・大阪周辺で活動する市民や市民団体の自然に関わる調査研究や観察活動を専門家として支援します。このために博物館も地域で実施する観察会を充実させます。
- ・施設面でも、市民科学研究の受け入れやコミュニケーションに活用できるオープンスペースの確保、実習やセミナー、簡単な分析ができる研修施設としての活用ができるオープンラボや実習室など施設の改修・充実に努めます。
- ・市民活動の活性化のために「大阪自然史フェスティバル」に代表される、発表・交流の場を充実させていきます。また、市民団体連携の核として機能している大阪自然史センターの活動を支援します。
- ・博物館の活動や自然の魅力をより多くの人に伝えるために、分野の異なる活動団体（芸術・美術など）や、福祉活動団体、まちづくり団体、商店街や商業施設などとも連携を試みます。こうした連携により幅広い市民との情報交流や学習の支援を実現させていきます。
- ・多くの市民が訪れ、活動をする博物館の特性を活かし、市民との連携を必要とする他機関とのつなぎ役としての役割を果たします。

ミッション4

他の機関や法人との連携を進め、博物館の社会的効用がよりひろく浸透するようにつとめます。さらに広域のネットワークや学術連携、協働をすすめることで、より高度な博物館活動を目指します。

大阪市立自然史博物館の使命の達成のためには市民との連携だけでは足りません。地域の文化資源を保存・活用し、人々が学びに博物館の成果を活用してもらうためには他の文化関連機関や社会教育施設、学術機関との連携が必要です。文化政策や自然環境政策などをより良いものにしていくためには行政機関などとの連携を強め、博物館が収集し研究を経て発信する成果を活用して貫う必要があります。企業との連携も経済社会のなかで自然環境保全を図り、持続的な博物館活動をはかるためには重要な課題です。

一方、大阪市立自然史博物館の活動に近い館種の博物館や研究機関との連携は、様々な技術や経験、成果の共有やデジタル化などの共同事業のために重要です。特に、将来起こりうる自然災害による博物館資料の損失リスクにも、博物館間のネットワークを活かして対応していきます。

中期的目標

- ・西日本自然史系博物館ネットワークを中心とした他の博物館との連携・交流や共同事業を強めます。特にデジタル情報の蓄積や共有を進め、広域データベースや関連技術、経験、成果などノウハウの共有などを図り、職員の資質向上を目指します。
- ・大規模災害に向けた博物館・自然史系文化財防災の提言づくり、自主的な対策案や相互支援の検討・実施を図ります。
- ・研究・教育において、国内外の大学をはじめとする高等教育機関、研究機関との連携を進めます。共同研究や研究機材の共有、標本情報の提供なども進めます。
- ・図書館など他の文化機関・植物園・動物園などと連携した幅広い文化振興を通じて、より多くの市民に自然史科学の振興を図ります。
- ・特に近隣の博物館群、長居公園などとの連携を強化します。

ミッション5

博物館の公共経営の充実をはかります

博物館は国際的にも、日本の博物館法においても利潤を追求するとする営利機関ではなく、社会的な利益を目的とする非営利機関です。非営利機関であるからこそ、高度な経営を必要としています。大阪市立自然史博物館が着実な活動を進めていくためには、経営基盤の充実が重要です。博物館も充実した活動の目的と成果をしっかりと各方面に説明し、理解と支援を得る必要があります。こうした活動のためには博物館経営に多様な人材の参画を必要とします。その上で柔軟で効果的なマネジメントのもとで、様々な人々にとって魅力ある博物館づくりを目指します。

中期的目標

- ・博物館が公共的使命を果たすためには引き続き公的財源が必要です。その理解を得るために博物館の活動を適切に成果公開し、評価活動を行い、対話をしていきます。
- ・自然史博物館への投資が最大の効果を生むように、利用者や社会のニーズを的確に把握し、より良い博物館づくりに生かしていきます。特に利用者と運営や将来像について対話する場を、毎年積極的に設けていきます。
- ・広報・プロモーションを充実させ、魅力ある活動を持続的・戦略的に実施することによって博物館の利用者増加やその満足度向上を図ります。
- ・博物館の活動の充実が個人や企業からの支援の増加につながるよう、財務スタッフの発信を含め、寄付に関わるコミュニケーションの充実・仕組みづくりを図ります。
- ・充実した活動のために適切な人材配置、労働環境の改善、事務作業の簡素化・適正化に努めます。
- ・廃棄物やエネルギー消費の削減などをはじめとして、博物館の活動にともなう自然環境への影響を意識し、改善に努めます。

大阪市立自然史博物館の課題 2023（ミッションの解説として）

0. この文書の目的

大阪市立自然史博物館が、「使命と中期目標」を 2023 年に改定する背景には、博物館を取り巻く環境の変化があります。変化に対応するために何を修正し、どの方向性を維持するのかを整理するために、2005 年版の「使命と経営課題」を概観し、変化を確認します。

1. 総合的課題

1) 運営制度

まずこの間の経営状況の変化について概観します。2006 年 4 月に大阪市立自然史博物館は大阪市教育委員会所属の直営事業所から、地方自治法に基づく指定管理者制度により財団法人大阪市文化財協会の運営へと運営形態が変わりました。さらに 2007 年、所管が大阪市教育委員会から大阪市「ゆとりとみどり振興局」に変更されました。2005 年の「経営課題」と「使命」は、この移行に際して、博物館としての経営方針を維持するためのものでした。

2010 年には指定管理者の統廃合により財団法人（後に公益財団法人）大阪市博物館協会となり、2013 年には大阪市の組織改革により所管部局が経済戦略局へと変わります。この間に国の制度改正を受け、公立博物館への地方独立行政法人化が認められたことから 2019 年に地方独立行政法人大阪市博物館機構へと改組し、当館もその構成館となりました。これに先立って大阪市としての博物館に対する考え方を示す大阪市ミュージアムビジョンが 2016 年に策定、公表されています。ミュージアムビジョンは各博物館の使命を基礎としながら、都市の文化経済戦略としての位置づけを図ったものであり、現在の独法の中期計画にも色濃く反映されています。

2) 建物・ハードウェア

博物館本館（1973 年竣工）は築 50 年を迎え、老朽化が目立ち大規模な改修を必要とします。常設展示も 1985 年改修時の展示部分が残るなど、現在の分子生物学の発展など学術の進展に対応していないものとなっています。さらに、地球環境問題、持続可能な社会づくりなど、課題に貢献する自然史博物館活動を展開するためにも現状では不十分です。前回の使命策定時からの経年により、状況は更に深刻になっていると言えます。

また 2000 年に竣工した「花と緑と自然の情報センター」においても大規模展覧会の増加による来館者動線や空調能力に課題があること、収蔵庫の資料保管能力が限界に達していることなどから、この点でも改修の必要は高くなっています。

3) 活動

大阪市立自然史博物館は従前どおりの数多くの自然観察会や講座に加え、前回の使命改訂時直前から開始した子どもワークショップなど子どもの好奇心を育むプログラムも定着していきました。その後、市民参加型調査の充実、メーリングリストから SNS に発

展したオンラインコミュニティ、動画配信などが新たに加われました。コロナ禍を経て、インターネットを介した活動はより重要度を増しています。コミュニケーションの増加は「市民に身近な研究機関」という博物館の姿を具体的なものにしつつあります。外来研究員制度による博物館を核とした研究コミュニティの拡大、科研費など外部資金を活用した研究活動も以前に比べ発展し、今後の拡大が期待されています。

4)連携・周辺環境

隣接する大阪市立長居植物園は2021年から、パークマネジメント制度による20年間という長期受託で「わくわくパーククリエイト」が代表として収益を上げながら長居公園全体を運営することとなりました。経営体制の変化などにより博物館と植物園の経営方針のすり合わせ、協議には課題を残しています。

2005年以降、市民協働は大きく充実しました。認定NPO法人大阪自然史センターを中心に、幅広い博物館活動への市民参加、魅力的なミュージアムグッズの企画、障がい者などにより使いやすい博物館づくりにいたるまで様々な部分で市民協働が広がりを見せています。西日本自然史系博物館ネットワークなどを中心とした博物館連携も、デジタル化の推進や災害時の博物館レスキューなどで大きく進展しています。

5)博物館を取り巻く社会状況

地球温暖化や生物多様性の危機などいわゆる地球環境問題は自然史博物館にも深く関わる課題です。大阪市においても地球温暖化防止行動計画や大阪市生物多様性地域戦略などが定められ、博物館も役割を期待されています。「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」も国連の定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」を主要なテーマとしています。こうした社会課題への対応は2019年のICOM（国際博物館会議）京都大会でも、博物館が取り組むべき重要なテーマとして議論が展開されました。これは2023年にICOMが定めた新たな博物館定義にも反映されています。また、2022年に改正された博物館法では、博物館は社会教育のみならず文化芸術の振興の上でも重要な存在であることが明示され、ネットワークでの連携やデジタル・アーカイブへの取り組み等、新たな時代の博物館活動が要請されています。誰も取り残さない（インクルーシブな）社会づくりに向け、福祉との連携、子どもに優しい社会づくり、合意形成の場作りなど、社会が博物館に期待する役割は随分と拡大をしてきました。

2. 各論

これらの活動の発展に伴い、新たな課題に向かうために新たな「使命及び中期計画」を必要としている状況にあります。この文章はその変更の背景を示すために、2005年の「経営課題」に対比して現在の課題を示すものとなります。以下、枠囲みが前回の文章であり、それに続き現在見直した状況を付しています。

(2005年版) 前提

市民が自然について楽しく学ぶ場として施設を整備し、サービスを向上させるとともに、市民とのパートナーシップを強化して活動の輪を広げます。また、長居植物園や大阪市の博物館群と連携して事業を充実させるとともに、博物館の経営のあり方を見直し改善します。

ここまで示したとおり、博物館を取り巻く状況は大きく変化し、一方で市民協働など博物館の活動はますます拡大しています。これらの変化に対応するために、施設を大幅に整備する必要はますます高まっています。これらの新たな課題を 2023 年版のミッション 3、4、5 に反映させています。

(2005年の課題) 1. すべての市民、学校が利用できる施設とサービスの充実

現在の本館常設展示は、展示物の劣化が進み、内容的にも手法的にも時代遅れとなっています。平成 17 年度にはオリエンテーションホールの改装を予定していますが、今後さらに本館の各展示室のリニューアルを実現しなければなりません。そして、来館者一人ひとりの疑問に答え、展示室を活用したワークショップなどのサービスを充実させ、市民が楽しめ、また知的好奇心を満たす博物館にするとともに、学校教育にもより活用しやすい場として整備していかなければなりません。

この間、常設展示の充実化は 2005 年度のオリエンテーションホール改修、2007-2008 年度の第 5 展示室改修、2021 年度の講堂改修を除くと、学芸員の努力による小規模な改修・改善にとどまっています。大阪市立自然史博物館の展示室は、美術館と異なり展示資料の入れ替えだけでは更新の難しい、大型の模型など造作を伴う展示となっています。展示室ごとに展示のストーリーやテーマも決まっており、部分的な変更も困難です。古生物学の新見解や分子生物学などの学術的な進展、地球環境問題などといった新たな課題にしっかりと言及するためには大規模な改修を必要とします。

老朽化している建物は、耐震強度が不足しています。情報センターと本館の間には段差があり、一度屋外に出る必要があるなど回遊性に問題があります。トイレもオストメイト対応がないなど誰にでも利用しやすいものとはなっていません。外国語話者へのサービスのためには展示の刷新とともに展示室内に無料 Wi-Fi アクセス環境の整備なども重要になります。ゆったりと過ごしてもらうためには空間の工夫と余裕も必要になります。資料と来館者を守るためにも、快適に過ごしていただくためにも、展示の課題を解決するためにも、建て替えも視野に入れた検討が必要です。

近年、「博物館での学び」は展示室だけでない多様な拡大を見せています。古くから野外での学習を重視してきましたが、2005 年以降展示室を活用したワークショップも重視してきました。メーリングリストなどしかなかったオンラインでのコミュニケーションも近年では YouTube での同時配信など、インターネット上に大きく広がっています。インターネ

ットを活用した博物館活動をコロナ禍後も発展させていくためには、展示のデジタル化、資料のデジタル化など多様な取り組みが必要です。中でも、博物館の学校利用が、従来の遠足利用にとどまらない「対話的で深い学び」としていくためには、ギガスクール環境を生かした学習者への情報提供対応などを推進していく必要があります。このためには施設及びスタッフの強化や人材確保が必要になってくると予測されます。こうした観点を 2023 年版ミッション 1、2、5 に追加しています。

(2005 年の課題) 2. 長居植物園との連携

長居植物園は、自然史博物館と共に教育的な植物園をめざすという理念の基に昭和 49 年、当館と同時に開園しました。博物館では「長居植物園案内」などの行事を続けていますが、植物園との連携は十分とは言えません。今後、園内植栽と館内展示との関連付け、植物園・博物館による共同事業の開発、一体となったプロモーション活動、料金収受体系および動線の改善など、植物園とのいっそうの連携を深め、相互の魅力向上を図ることが必要です。

長居公園は植物園を含めてパークマネジメント導入による長期指定管理となり、収益化施設を多数導入するなど経営強化を図っています。一方で博物館との協業による相乗効果追求は今後の課題となっています。博物館と植物園は設置時の理念のように、植物本来の魅力発信、都市内の緑地（自然環境）としての価値創出など、潜在的には発展性のある協業の可能性があります。本来は植物園も博物館法では博物館のひとつとされています。互いの使命を達成するために、中長期的な視点で対話テーブルを設置し、「利用者のニーズ」を具体化していくことなどに取り組んでいく必要があります。

博物館も植物園も、大阪市直営時代とは大きく経営環境が異なっています。入場方法や料金体系、その収受などは従来そのままという現状は、あるべき姿とは乖離があります。市民が利用しやすいサービスを適正な負担の中で実現するためにどうするのか、現場だけでなく設置者である大阪市の関係部局とともに検討が必要でしょう。

博物館の入場方法の改善には導線の変更を含め改修も必要になります。こうした観点を 2023 年版ミッション 4、5 に盛り込んでいます。

(2005年の課題) 3. 市民とのパートナーシップの強化

大阪に立地する博物館として、地域の自然を愛する人々と結びつきを強め、地域に根ざした博物館として活動する必要があります。当館には博物館を利用して学習する人々による「友の会」があり活発に活動しています。また、さまざまなサークルも当館を拠点に活動しています。平成13年には友の会を母体としたNPO法人である大阪自然史センターが誕生し、大阪およびその周辺の自然関係団体が一堂に会した「大阪自然史フェスティバル」を開催するなど、博物館と市民とを結びつける大きな役割を果たしています。博物館をとりまく市民の輪をひろげるためには、市民をパートナーとして積極的に位置づけ、関係を強化していく必要があります。

博物館と友の会（認定NPO法人大阪自然史センター）との連携は様々な博物館学の教科書にも取り上げられるなど、全国的にもモデルケースと評価されています。現在博物館は、様々な団体と対話のチャンネルを持っており、日常的に共同しています。さらに、自然史センターと博物館が共催する大阪自然史フェスティバルなどは、自然関連団体の魅力を市民に発信する場ともなっています。一方で、全体を見た時にはあらゆる層に博物館や自然への興味や関心が浸透しているわけではありません。博物館に行ったことがない方もまだまだたくさんおられるでしょう。こうした市民にも振り向いてもらうためにはどのような連携が必要かよく検討していく必要があります。

SDGsへの取り組みも、2025年の大阪・関西万博を経て、ポストSDGsはさらに社会実装が重要になりそうです。SDGsへの取り組みにはこれまで自然史博物館には関係ないと思われていた団体との連携も必要になるかもしれません。特に配慮が必要となる高齢者や幼児、障がい者や外国にルーツを持つ利用者など、あらゆる利用者が気軽に、そして安全に利用しやすい環境づくりを進めるためには、これまで以上に社会福祉系の団体との市民協働が重要になります。博物館としての方針を練り、公共機関としての責任ある対応を進めるためにはソーシャルワーカーなどのスタッフが必要かもしれません。社会人教育も含め、活動を展開していくためには団体や企業などとの連携も模索・本格化させる必要があります。幸い大阪自然史センターもそうした連携拡大への志向を強めていることから、引き続き効果的な連携を強めていくことで更に発展を期待できるでしょう。これらの観点を2023年版ミッション3に加筆しています。

(2005年の課題) 4. プロモーション機能の充実

当館の存在は市民の中に必ずしも広く知られているとは言えません。博物館そのものの認知度を高め、事業内容を広く周知し、効果的な宣伝を行うことによって自ら利用を促進しなければなりません。また、大阪市は当館の他に歴史博物館、美術館、科学館をはじめとする各種博物館を設置し、他都市を凌駕する博物館群を誇っています。この点を他館と連携してアピールしていくことも必要です。一方、当館は「西日本自然史系博物館ネットワーク」の中核館として、自然史系博物館の存在意義を市民・行政に訴える活動を加盟館園と連携して行っています。全国的に自然史博物館や地域の自然学習拠点の整備が遅れている中で、このようなキャンペーンを継続することは重要です。

近年のマスコミと連携した大規模な特別展などの実施は、自然分野での展示を行う大阪市立自然史博物館の存在を効果的に広めることにつながっています。インターネット上の活動やユニークなミュージアムグッズが知られるようになり、遠隔地でも大阪市立自然史博物館の存在を知る人は増えています。ただ、それは博物館や自然に興味のある人に限られているかもしれません。興味の対象が異なる人にとって大阪市立自然史博物館はどう見えているのでしょうか。もちろん、近年の活動でアート系のコラボやミュージアムグッズは新たな顧客を取り込んでいることがわかってきました。多様なチャンネルに働きかけることは大きな可能性を持っています。

博物館の魅力や面白さを、様々な切り口から伝え、今まで関心のない層にも気づきの機会を提供する努力が欠かせないと考えています。こうした活動は単純に広報ではなく、利用者、非利用者を問わず社会と博物館とのコミュニケーションが大切になります。博物館としての固有の価値をふくめ、アピールすべき価値の見つめ直し、研究活動を含めた価値の強化を引き続き注力する必要があります。また、情報の創出から発信までの一連の活動を統合していく必要があります。同時に、社会のニーズ、興味や関心をよく把握していく必要があります。広報・コミュニケーションは非常に専門的技量の必要な職務であり、職員資質の向上とチームビルディングが必須となる仕事です。こうしたコミュニケーション部門の実現を検討していく必要があります。

また、2005年の課題認識にもあるように、西日本自然史系博物館ネットワークのような連携先と共同で、自然史系博物館の役割や意義を社会的に浸透させる活動も重要だと考えます。特に大規模災害への対応には、広域のネットワークが欠かせません、こうした活動は単独の博物館では十分にはできません。大阪市、府という地域のなかでは、生物多様性関連施設連絡会や、図書館などとの文化施設間連携、そして大阪市博物館機構全体での共同事業が重要になりますが、その連携・共同により何を獲得するかをよく意識して実行することが重要になります。

こうした視点を2023年版ミッション1、4、5などに記入しています。

(2005年の課題) 5. 博物館の基礎としての調査研究、資料収集保管事業の充実

当館では、各分野の学芸員が自らの調査研究、資料収集活動を基本とし、その成果を展示、普及教育活動において市民に還元するというスタイルを確立してきました。事業の根幹である調査研究、資料収集保管を業務の中に正しく位置づけて推進し、その蓄積を活かしたオリジナリティ豊かで高水準の教育事業を展開し、市民に還元していくことが重要です。

博物館にとって資料収集や研究活動は、展示や教育活動と変わらない重要性和優先度を持ちます。収蔵資料と研究によるその価値創造なくしてはオリジナルな展示も教育活動もできません。近年、大阪市立自然史博物館としては科学研究費補助金をはじめとした外部の競争的資金を獲得することによって、研究活動の水準をようやく維持している状況です。しかし競争的な外部資金を充当しにくい収蔵品の整理や資料の収集とその調査検討といった活動は、博物館の基礎的活動として大阪市からの交付金のみを充当しています。近年、標本のデータベース化、デジタル画像、図書資料情報などの整備と公開に向けた機運が高まっています。これらの実現にはさらなる資金や人材の充当が必要になっている一方で、交付金は年次的に減少しており、資料購入費用を捻出することさえ十分にできていません。これは、資料収集や研究活動の重要性が社会に十分に伝えることができていないためかもしれません。「博物館としての調査研究、資料収集は重要」と主張するだけでなく、「中期的に何を追求し、達成していくのか」計画を明確にし、必要性の根拠を示して関係者への支援要望をしていくことが必要になると考えています。現在当館は「資料収集の指針」を公開していますが、量的な見通し、長期的な収蔵計画も含めて明らかにする必要があります。研究活動・交流を活発にするためにも、基盤となる博物館施設整備も重要となります。収蔵庫の整備拡充は、20～50年後の見通しを明確にして、将来的に持続的な収集活動とて近接な保存を可能にしていく必要があります。こうした視点を2023年版ミッション1、5などに記入しています。

(2005年の課題) 6. 経営のあり方を明確にし、改善をはかること

厳しい財政状況のもと、市民サービスを充実させるには経営の効率化が重要な課題です。経営指標を明確にし、その達成に向けて努力しなければなりません。そのためにはサービスを改善し入館者増を図るとともに、歳入の多角化を検討する必要があります。また、歳出についても精査し、組織のあり方を見直して将来を見据えた博物館の運営スタイルを確立していくことが急務です。

地方独立行政法人として、活動の評価は「大阪市ミュージアムビジョン」及び大阪市立自然史博物館の使命をどのように達成できたか、という「ものさし」で検討されます。歳入がどれだけ上がったのか、歳出をいかに絞れたのではなく、限られた資源が有効に使われたの

か、どのように活動の成果が表れたのか、どのように測定できたのか検討することが必要になります。事業の成果を把握するためには、博物館が行っている「市民サービス」の価値をどのように測定し、その「活動の見える化」を強めていく必要があります。インターネット上の活動や他機関との連携活動は、博物館が社会に貢献している分野の一つですが、こうした活動をどのように評価するのも検討が必要になります。「使命」を前提とすればかつての事業評価のような入館者数や収入だけが評価指標ではないことは明らかです。

収入については、事業収入だけでなく、多様な活動のためには、広く理解者を獲得し、寄付やマイクロクレジットも含め、歳入の多角化を追求する必要があると考えています。ただし、公共的な博物館活動のためには、公共的な安定財源が重要になります。入館者数はポストコロナ以降はインバウンドなど観光利用や大規模イベントによる集客も再活性化が期待されますが、入館者増のみを追う経営ではなく、博物館の使命を追求する上で、いかに多くの人に博物館のメッセージが届く活動をするのか、など使命に基軸を置いた経営であることが重要です。

こうした事業展開のためには、財源や収入確保以外に、事務執行体制の簡素化・効率化に向けた見直しと、事業に見合ったデジタルツールなどの活用により、博物館事務事業の効率化・透明化を同時に適切に進め、不要な業務を廃止して、成長に振り向ける人材や執務時間等の経営資源を確保することも重要です。

地方独法化に伴い、中長期的な経営戦略はより重要になりました。使命、中期計画の達成度測定をどのような指標で追求し、どのように自己点検し、戦略的投資を行うのかは、連携や市民協働の上でも大切な軸となります。こうしたマネジメントは特に「非営利団体」である博物館の経営には重要な意味を持ちます。経営体制の充実と、構成員一人ひとりが使命と事業のつながりについての認識を深めていく必要があります。これらの観点は2023年版ミッション5に追加しました。